

# 2021年度連結決算概要

2022年6月10日  
株式会社メタルワン

## 連結損益計算書

(指定国際会計基準)

(単位：億円)	2020年度 実績	2021年度 実績	増減
収益	14,175	20,078	5,903
<b>売上総利益</b>	<b>831</b>	<b>1,190</b>	<b>359</b>
(売上総利益率)	(5.9%)	(5.9%)	(0.0%)
販売費及び一般管理費	▲ 711	▲ 764	▲ 53
貸倒費用	▲ 13	▲ 7	6
<b>営業利益 (※)</b>	<b>107</b>	<b>419</b>	<b>312</b>
有価証券損益	6	▲ 51	▲ 57
固定資産関連損益	24	▲ 13	▲ 37
その他の損益	8	10	2
金融収支	▲ 15	▲ 27	▲ 12
持分法による投資損益	29	104	75
<b>税引前利益</b>	<b>157</b>	<b>443</b>	<b>286</b>
法人所得税	▲ 66	▲ 119	▲ 53
当期純利益	91	324	233
<b>当社の所有者</b>	<b>66</b>	<b>281</b>	<b>215</b>
非支配持分	25	43	18

※「営業利益」は、日本基準における表示方法により開示

## 連結財政状態計算書

(単位：億円)	2020年度末 実績	2021年度末 実績	増減
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>	<b>6,664</b>	<b>8,848</b>	<b>2,184</b>
現金及び現金同等物	176	135	▲ 41
営業債権及びその他の債権	4,313	5,142	829
たな卸資産	1,889	3,220	1,331
その他の流動資産	286	350	64
<b>非流動資産</b>	<b>2,420</b>	<b>2,270</b>	<b>▲ 150</b>
有形固定資産	978	969	▲ 9
無形資産及びのれん	114	109	▲ 5
その他の非流動資産	1,328	1,191	▲ 137
<b>資産合計</b>	<b>9,084</b>	<b>11,118</b>	<b>2,034</b>
<b>負債・資本</b>			
<b>流動負債</b>	<b>4,180</b>	<b>5,992</b>	<b>1,812</b>
借入金	1,464	2,785	1,321
営業債務及びその他の債務	2,466	2,946	480
その他の流動負債	249	261	12
<b>非流動負債</b>	<b>815</b>	<b>741</b>	<b>▲ 74</b>
借入金	578	530	▲ 48
その他の非流動負債	237	210	▲ 27
<b>負債合計</b>	<b>4,995</b>	<b>6,733</b>	<b>1,738</b>
<b>当社の所有者に帰属する持分</b>	<b>3,725</b>	<b>4,003</b>	<b>278</b>
資本金・資本剰余金	1,510	1,512	2
利益剰余金	1,999	2,201	202
その他の資本の構成要素	216	290	74
<b>非支配持分</b>	<b>365</b>	<b>382</b>	<b>17</b>
<b>資本合計</b>	<b>4,089</b>	<b>4,385</b>	<b>296</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>9,084</b>	<b>11,118</b>	<b>2,034</b>

## 2021年度 連結決算の概要

### 【事業環境】

当期の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気減速から回復したものの、感染再拡大により各国で移動制限が課されたことや、エネルギー価格上昇とサプライチェーンの混乱等によって、広範囲に渡る激しいインフレが起きたことから、回復のペースが鈍化した。  
日本経済においては、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ経済活動に回復の兆しがあったが、緊急事態宣言による外出自粛の影響や世界的な半導体不足、原料価格の高騰やサプライチェーンの混乱等による影響で生産活動に制約が見られ、本格回復には至っていない。

### 【業績】

当社グループを取り巻く環境に関しては、経済活動の再開により世界の鋼材需要は前年比増加となった。また、日本の鋼材需要も、前年度の大減の反動により増加となったが、総じて緩やかな回復となった。鉄鋼市況は、原料価格の高騰を背景に上昇した。  
このような事業環境のもと、当社グループにおいては、中期経営計画「経営戦略2021」として、不採算事業等からの撤退を含めたポートフォリオの見直し、経営資源のシフトや人材開発に向けた各種施策に取り組んだ。  
上記の取り組みや鉄鋼市況の上昇を背景に、当年度の当社業績は、収益は2兆78億円（前年度比：41.6%増）、当社の所有者に帰属する当期純利益281億円（同：325.8%増）となった。

### <主な項目の状況>

#### 1. 収益、売上総利益

主に鉄鋼市況の上昇を背景として、収益は前年度比5,903億円増加の2兆78億円(内、国内関連7,662億円、海外関連1兆2,416億円)となり、また、売上総利益は前年度比359億円増加の1,190億円となった。

#### 2. 販売費及び一般管理費

経済活動の正常化により、前年度比53億円増加の764億円となった。

#### 3. 有価証券損益、固定資産関連損益

不採算事業等からの撤退を含めたポートフォリオの見直しにより、有価証券損益は前年度比57億円減少の▲51億円となり、固定資産関連損益も前年度比37億円減少の▲13億円となった。

#### 4. 持分法による投資損益

鉄鋼市況の上昇を背景に、国内、海外いずれの持分法投資先の業績も堅調に推移し、前年度比75億円増加の104億円となった。

#### 5. 資産合計

鋼材価格上昇や円安進行等により、営業債権及びその他の債権やたな卸資産が増加したことにより、資産合計は前年度末比2,034億円増加し、1兆1,118億円となった。

#### 6. 有利子負債

運転資本増加に伴い、前年度末比1,273億円増加し、3,315億円となった。

#### 7. 資本合計

当期利益の積み増しや、円安の進行に伴うその他の資本の構成要素の増加等により、前年度末比296億円増加の4,385億円となった。

## 連結対象会社数

	子会社	関連会社	連結対象計
事業投資先	69 (▲4)	29 (▲5)	98 (▲9)
国内・海外法人	18 (-)	-	18 (-)
<b>合計</b>	<b>87 (▲4)</b>	<b>29 (▲5)</b>	<b>116 (▲9)</b>

・括弧内は前年度末からの増減

## 連結財務指標

	2021年3月末	2022年3月末
株主資本比率	41.0%	36.0%
ネットD/E レシオ	0.5	0.8

・株主資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計  
・ネットD/E レシオ = (借入金 - 現金及び現金同等物) ÷ 親会社の所有者に帰属する持分